PCT

REC'D. 0 3 MAR 2005

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

四顧人又は代理人 NSK2688PCT の書類記号	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
少证规范专		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
国際出願番号 PCT/JP03/16554	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003	優先日 (日.月.年) 25.12.2002			
国際特許分類 (I PC) Int. Cl' B23D3	7/10 , B23D39/00 , B60B35/1	14 , B23Q11/00 , B23Q11/10			
出願人 (氏名又は名称) 日本精工株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の		た国際予備審査報告である。			
2. この国際予備審査報告は、この表紙を		ページかとかる			
3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で	ている				
□ 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙 (P		芽査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 7号参照)			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	たように「出願時における国際山原	する。			
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュータ読み取り可能な 2 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 形式による配列表又は配列表に関連するテー			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含	<u>·</u> }&.				
図 第V欄 PCT35条(2)に	は産業上の利用可能性についての[如 - 規定する新規性、進歩性マは産業	国際予備審査報告の不作成 上の利用可能性についての見解、それを 退付			
□ 第VI枫 ある種の引用文献 □ 第VI枫 国際出願の不備 □ 第VI枫 国際出願に対する	· 意見				
					
国際予備審査の請求書を受理した日 28.04.2004	国際予備審査報 08.02	告を作成した日 2. 2005			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3-		施			
	電話番号 03-	-3581-1101 内绉 3324			

第1欄	報告の基礎
1. 50	>国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
2. 20	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 PCT規則65.2又は55.3にいう国際予備審査
た是督》 ×	上用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。) 出願時の国際出願書類
	明細書 第 ページ、 出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
. 🔲	請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第
	図面 第
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
з. 🔲	補正により、下記の書類が削除された。
	財細費 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. 🗌	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	明細客 第 ページ 請求の範囲 項 図面 ボージ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. 6	・ 該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第	V 欄 発	所規性、進 とれを裏付	歩性又は産業上 ける文献及び説	の利用可能性 明	についての法領	第12条 (P(CT35条(2))に定める見解、	·
1.	見角	4							
	新規性	ŧ (N)		: 請求の範囲 請求の範囲	1-13				有 無
	進歩性	(IS)		請求の範囲 請求の範囲	4, 9-11, 13 1-3, 5-8, 12				· 有 無
	産業上	:の利用可能	尨性 (IA)	請求の範囲	1–13	<u>-</u> -			有

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 文献2: JP 文献3: JP 2002-283804 A 2002-126941 2002-347406 文献4:US

1507771

請求の範囲第1,12項について 請求の範囲第1,12項に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1及び文献 2とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたハブュニット用ワークのブロー チ加工として文献2に記載されたセミドライもしくはドライブローチ加工を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲第2項について

請求の範囲第2項に係る発明は、文献1及び文献2とにより進歩性を有しない。 文献1に記載のハブユニット用ワークは、加締め部付近の穴径を収縮量を見込んだ 分だけ大きくする点を有している。

請求の範囲第3項について

請求の範囲第3項に係る発明は、文献1及び文献2とにより進歩性を有しない 文献1には、第一のブローチ加工の次に加締め固定を行いさらに第三のブローチ加 工を行う点が記載されている。

請求の範囲第4項について

孔を軸部の加締め部に近い程加締め及び内輪要素圧入による収縮量だけ収縮した 大きさにする点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておら 、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲第5,6項について

請求の範囲第5,6項に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用し た文献3とにより進歩性を有しない。ハブユニット加工時の切り粉等異物侵入防止のためにシールや着脱可能なキャップ、カバー等を配置することは文献3に記載されており、文献1に記載のブローチ加工において適用することは当業者にとって容 易である。

補充棡

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲第7,8項について

請求の範囲第7,8項に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用した 文献4とにより進歩性を有しない。ブローチ加工時のツール付着切り粉除去のために クリーニング手段を用いることは文献4に記載されており、文献1に記載のブローチ 加工において適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲第9,10項について

ツールが出入りする時のみ開くフタ手段を設ける点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲第11,13項について

雌スプラインの荒加工のブローチ加工方向と仕上げ加工方向とが逆向きに行われる 点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとっ て自明なものでもない。